

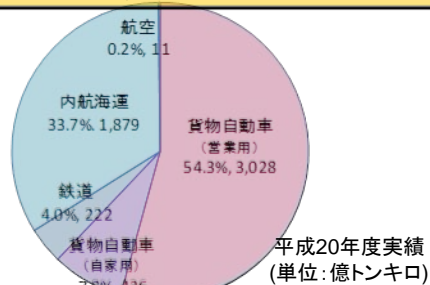
施策・事業シート（概要説明書）					
担当府省名	国土交通省	事業名	都道府県トラック協会からの出捐金による事業		
担当局庁名	自動車交通局	上位施策事業名	－	作成責任者	
担当課・室名	貨物課	事業開始年度	昭和51年度	貨物課長 志村 務	
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）	平成22年度税制改正大綱	関係する通知、計画等	総務副大臣通知「運輸事業振興助成交付金について」(総税都第14号 平成22年4月1日)		
実施方法		■直接実施			
		□業務委託等（委託先等： ）			
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）			
		□権限付与（内容： ） □その他（ ）			
事業／制度概要	目的 （何のために）	営業用トラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等の観点を踏まえつつ、トラック事業における着実な環境対策、安全の確保の実現を図るとともに、輸送の安全を阻害する行為の防止等のための適正化対策等を図ることを目的としている。			
	対象 （誰/何を対象に）	トラック運送事業者			
	事業/制度内容 （手段、手法など）	<p>運輸事業振興助成交付金制度は、昭和51年度税制改正により、軽油引取税の税率が引き上げられた際、課税技術上営業用トラックと自家用トラックの格差の設定が困難であったことから、営業用トラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るため、所定額を都道府県から都道府県トラック協会に交付することとした制度である。</p> <p>（社）全日本トラック協会は、本制度に基づき、各都道府県トラック協会からの出捐金を原資として、都道府県トラック協会と共同して以下の事業を実施している。</p> <p>(1)環境対策 低公害車・省エネ機器の導入に対する助成、トラック車両の購入等に係る低利融資及び利子補給等</p> <p>(2)安全対策 安全運転教育訓練促進助成、ドライブレコーダ等の安全関連機器に対する助成等</p> <p>(3)適正化事業 適正化事業に関する基本的な指針の策定、地方適正化事業実施機関との連絡調整、指導等</p> <p>(4)緊急輸送対策 災害時における緊急・救援輸送体制の整備促進</p> <p>(5)経営改善対策 信用保証協会保証料の助成、事業後継者育成研修、3PL人材育成セミナーの開催等</p> <p>(6)労働対策 労働災害撲滅等に向けた労災防止セミナーの実施等</p> <p>(7)消費者対策 引越、宅配事業者等に関する消費者からの苦情相談対応、引越管理者講習の開催等</p>			
コスト	平成22年度予算額（見込み）		これまでの同様の予算項目の予算額等（単位千円）	年度	総額
	事業費	5,777,432 千円		平成19年度	5,382,963千円
	人件費	210,042 千円		平成20年度	6,404,439千円
	総計	5,987,474 千円		平成21年度（見込み）	6,601,738千円
	（社）全日本トラック協会の事業予算額				
補足事項 （平成22年度予算内訳等）		<p>（社）全日本トラック協会における本事業は、都道府県トラック協会からの出捐金によるものであり、平成22年度予算額については、事業費5,777,432千円（うち、環境826,046千円、適正化681,076千円、安全1,032,407千円、近代化融資利子補給631,564千円）、人件費210,042千円、総計5,987,474千円を見込んでいるが、通常総会決定等正式手続き前のものである。</p> <p>なお、出捐金は各都道府県トラック協会の交付金収入の25%相当額で、平成21年度4,374,037千円（実績額）、平成22年度4,380,000千円（予算額）となっている。</p>			

施策・事業シート（概要説明書）					
担当府省名	国土交通省	事業名	都道府県トラック協会からの出捐金による事業		
担当局庁名	自動車交通局	上位施策事業名	－		作成責任者
担当課・室名	貨物課	事業開始年度	昭和５１年度		貨物課長 志村 務
事業/制度の 必要性	トラック運送事業は、我が国の国内物流の約6割を担う極めて重要な輸送産業であるが、これを支える事業者の99%以上が経営基盤の脆弱な中小事業者である。 これら事業者の経営は従来より赤字基調であり、近年では特に高まる環境・安全規制への対応等コスト負担が増えるとともに、軽油価格の高騰や長期に及ぶ景気低迷の影響を受けるなど、極めて厳しい経営を余儀なくされている。 このような状況において、トラック運送事業者の持続的経営を確保しつつ、トラック運送が今後ともその公共的な役割を果たしていくためには、トラック業界全体として環境対策、安全対策等を図るとともに、輸送の安全を阻害する行為の防止等のための適正化対策等を確実に行っていくことが必要不可欠である。				
他省庁、自治体等における類似事業	特になし				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	国及び都道府県トラック協会と連携し、トラック事業の環境対策、安全対策、適正化対策等を実施している。				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	低公害車導入助成台数	台	2,734	4,508	1,313
	デジタルタコグラフ・ドライブレコーダ等省エネ機器導入助成台数	台	19,468	34,734	37,694
	巡回指導件数	件	31,174	31,859	29,436
	Gマーク認定制度事業所数	延事業所	9,712	11,276	13,136
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果）	低公害車やエコドライブを支援するデジタルタコグラフ等に対する助成を実施したことにより、事業者への導入が急速に進み、NO <sub>2</sub> ・SPMの環境基準達成率の向上（NO <sub>2</sub> :平成11年78.7%→平成20年 95.5% SPM:平成11年 76.2%→平成20年 99.3%）、CO <sub>2</sub> 排出量削減（CO <sub>2</sub> 排出量:平成2年 94百万トン→平成20年 82百万トン）に貢献しているところであり、今後も更にCO <sub>2</sub> 削減に努める。 平成18年度に交通安全対策中期計画を策定し、「平成22年までに交通事故死者数490人以下、交通事故負傷者数41,000人以下、交通事故件数31,000件以下」との数値目標を設定した。 巡回指導は、原則、2年に1回の巡回頻度としながらも、新規事業者並びにE評価事業者については、半年に1回、D評価事業者については1年に1回の巡回指導を実施している。安全性優良事業所（Gマーク）については、2万事業所の認定を目標に事業者への周知、一般消費者や荷主に対する認知度アップに努めている。				
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	貨物自動車CO <sub>2</sub> 排出量	千トン	85,666	81,972	－
	交通事故死者数(暦年)	人	547	450	410
	巡回指導指摘項目件数	件	148,154	148,411	139,399
事業/制度の 自己評価 （今後の事業/制度の方向性、課題等）	平成32年に向けて平成2年比25%CO <sub>2</sub> 削減が求められているが、トラックについては電気自動車のような新技術は開発されていない。引き続き、低公害車やデジタルタコグラフ等の省エネ機器の導入を図り、CO <sub>2</sub> 削減に向け継続していく。 平成20年に2年前倒しで交通事故死者数、交通事故負傷者数、交通事故件数ともに数値目標を達成した。平成21年も同様である。平成22年も目標達成を目指し継続していく。 巡回指導について、懇切丁寧な助言・指導に加え巡回率の向上を図り、事業者のコンプライアンスに努めていく。安全性優良事業所については、平成21年度に設定した目標値1万3千事業所を超えた。平成22年度は認定事業所数1万5千事業所超えを目指す等、毎年度新たな目標値を定め、事業者への周知活動等を行ない、輸送の安全確保に向け継続していく。				
特記事項 （事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等）	軽油引取税に関する地方税制の一環として確立、実施されてきたものであり、経緯は以下のとおり。  昭和51年度創設、昭和53年度2年延長、昭和55年度3年延長、昭和58年度2年延長、昭和60年度3年延長、昭和63年度5年延長、平成5年度5年延長、平成10年度5年延長、平成15年度5年延長、平成20年度10年延長、平成21年度次期税制抜本改革時まで延長、平成22年度従来通り継続				

# トラック業界の現状

## 国内貨物輸送量

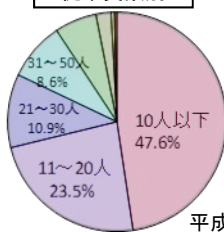
トラック輸送はわが国の国内物流の基幹的輸送機関として国内貨物輸送の約6割を占める(トンキロベース)。



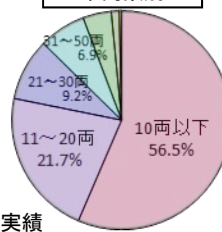
## トラック事業者の規模

事業者の99.9%が中小企業(資本金3億円以下又は従業員300人以下)の脆弱な業界体質。

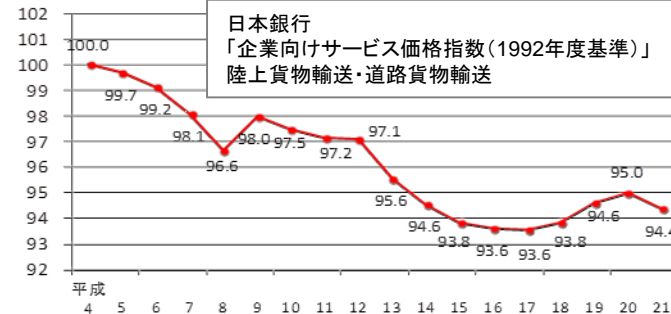
### 従業員数別



### 車両数別



## 運賃の低下



## 厳しい経営状況

事業者数	売上高	総従業員数	車両数
62,892社	141,605億円	128万人	111万両

(事業者数、車両数：平成20年度、売上高、総従業員数：平成19年度 国土交通省調べ)

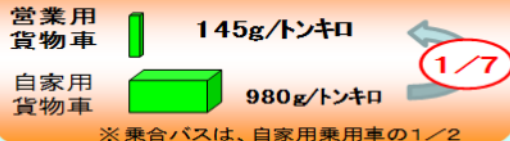
	営業利益 (万円)	経常利益率(%) (うち10両以下)
平成17年度	45.8	0.9 (▲1.2)
18年度	18.1	0.7 (▲1.6)
19年度	▲85.7	0.1 (▲2.5)
20年度	▲269.7	▲0.8 (▲3.6)

(社団法人全日本トラック協会調べ)

## 運輸事業振興助成交付金について

### 「営自格差」の必要性

#### 輸送機関別CO2排出量(H19年度)



#### 自動車関係諸税の比較

	自動車重量税 (車両総重量3トン・年額)	自動車税 (最大積載量3トン・年額)
トラック 営業用	8,400円	12,000円
自家用	18,900円	16,000円

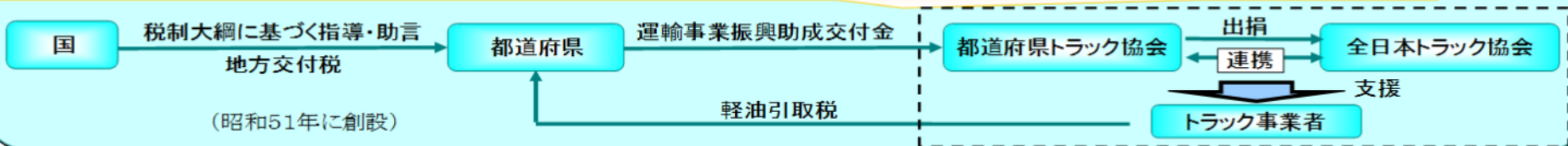
※自動車税(乗合)は、自家用の-65% (営業用25,500円←自家用74,000円)

#### 営業車用軽油に係る諸外国の還付制度

- 韓国 「油価補助金」による還付(約40円/ℓ)
- フランス 燃料税の一部還付(3.4~5.0円/ℓ)
- スペイン 炭化水素税等の一部還付(2.8~4.4円/ℓ)
- イタリア 軽油に係る消費税の還付(2.6円/ℓ)

### 運輸事業振興助成交付金制度の概要

営自格差の設定について、課税の仕組み上、異なる税率設定が困難 → 都道府県トラック協会に交付金を支出(年間約180億円)



### 平成22年度税制改正結果

<平成22年度税制改正大綱(平成21年12月22日閣議決定)より抜粋>

軽油引取税に係る運輸事業振興助成交付金の仕組みは、従来通り継続することとします。

→ これを受けて平成22年4月1日に総務副大臣から都道府県知事に対し運輸事業振興助成交付金について通知がなされている。

# 都道府県トラック協会からの出捐金による事業

## (1) 環境対策

- ・CNGトラック、ハイブリッドトラック等低公害車の導入に対する助成
- ・EMS(エコドライブ管理システム)等省エネ機器等の導入に対する助成
- ・トラック車両等の購入に係る低利融資及び利子補給

## (2) 安全対策

- ・「交通安全対策中期計画」の策定及び速度抑制装置の不正改造排除活動(毎年6月・強化月間)など目標達成のための施策の実施
- ・トラックドライバーに対する安全運転教育訓練の受講や睡眠時無呼吸症候群(SAS)に関するスクリーニング検査の受診の促進
- ・ドライブレコーダーや被害軽減ブレーキ等の安全関連機器に対する補助等を実施
- ・「全国トラックドライバー・コンテスト」(毎年10月実施)の開催など安全啓発活動の実施

## (3) 適正化事業

- ・全国適正化事業実施機関として、適正化事業に関する基本的な指針の策定、地方適正化事業実施機関との連絡調整、指導等を実施
- ・これらの取組により、地方適正化事業実施機関における、事業法違反行為の是正など輸送の安全の確保のためのトラック事業者に対する指導、啓発活動、苦情処理等を支援

## (4) 緊急輸送対策

- ・都道府県トラック協会と役割分担をしつつ、災害時における緊急・救援輸送体制の整備を促進(阪神・淡路大震災、新潟県中越地震等の際には、被災地での復旧や緊急・救護輸送に貢献)

## (5) 経営改善対策

- ・セーフティーネット保証制度に係る信用保証協会保証料の一部助成
- ・事業後継者育成研修、ISO研修、3PL人材育成セミナー等の開催
- ・求荷求車情報ネットワーク(WebKIT)の開発・運営

## (6) 労働対策

- ・労働災害撲滅等に向けた労災防止セミナーの実施
- ・労働時間等の改善基準の遵守を事業者にも周知を図るための啓発活動

## (7) 消費者対策

- ・引越、宅配事業者等に関する消費者からの苦情相談対応(消費者センター等と密接に連携し対応)
- ・引越管理者を育成するための講習の開催
- ・宅配便に関する事件・事故防止のための指針の策定や、代金引換サービスの取扱いに関するガイドラインの作成等

公益法人シート(概要説明書)															
公益法人名		社団法人 全日本トラック協会													
担当府省名		国土交通省		局庁名		自動車交通局		課・室名		貨物課					
共管省庁名															
設立目的		貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって、事業の健全な発達を促進し、もって公共の福祉に寄与するとともに、事業の社会的、経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調の緊密化を図ること。													
沿革		昭和29年7月社団法人日本トラック協会として発足 昭和44年8月日本トラック協会、全国陸運貨物協会、全国貨物運送事業組合連合会が合併し社団法人全日本トラック協会となる。 平成2年12月 全国貨物自動車運送適正化事業実施機関として指定される。													
事務・事業		(1)貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究 (2)貨物自動車運送事業に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの刊行 (3)貨物自動車運送事業に関する意見の公表及び国会、行政庁等への申出 (4)行政庁の行う貨物自動車運送事業法その他法令の施行の措置に対する協力 (5)貨物自動車運送事業法に基づく全国貨物自動車運送適正化事業 (6)貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓蒙 (7)貨物自動車運送事業の近代化・合理化のための事業 (8)事業用資材ならびに運営資金のあっ旋 (9)前各号に掲げる事業を行うため必要な研究、講演、講習会等の開催 (10)会員相互の連絡協調を図る施策 (11)その他本会の目的を達成するために必要な事業													
役員の数 (うち官庁OB)		125		(4)		役員報酬総額 (21年度・百万円)		87.8百万円		常勤職員の数 (うち官庁OB)		35		(0)	
うち常勤数 (うち官庁OB)		6		(4)		うち官庁OB分		64.7百万円		嘱託・非常勤職員数 (うち官庁OB)		8		(3)	
常勤官庁OB役員が 分担する業務		(理事長)会長を補佐して会務を統理している。 (専務)理事長を補佐し、事務局を統括している。 (常務)総務部、広報部、企画部、情報化推進部関係の業務に就き、理事長、専務理事を補佐し会務を掌握している。 (常務)交通・環境部、国際交流部関係の業務に就き理事長及び専務理事を補佐し、会務を掌握している。													
年 度		平成19年度				平成20年度				平成21年度(見込み)					
国・ 独 法 か ら の 支 出	合 計 (a)		0 千円				33,403 千円				0 千円				
	国からの支出		0 千円				33,403 千円				0 千円				
	うち補助金等		0 千円				0 千円				0 千円				
	うち契約等		0 千円				33,403 千円				0 千円				
	独法からの支出		0 千円				0 千円				0 千円				
	うち契約		0 千円				0 千円				0 千円				
	うち契約以外		0 千円				0 千円				0 千円				
	支出元独法名														
収入(予算)額 (b)		6,936,770 千円				7,635,150 千円				8,495,807 千円					
依存率 (a/b)		0.0%				0.4%				0.0%					
会費等収入 (c)、割合 (c/b)		532,971 千円		7.7%		537,776 千円		7.0%		531,570 千円		6.3%			
会費等負担者		各都道府県トラック協会(47)、各都道府県トラック協会の推挙する者(325)、理事会の推挙する者(13)、本会の事業を理解し賛助する者(52)													
基本財産額		0 千円				0 千円				0 千円					
正味財産額		31,302,905 千円				29,227,154 千円				－ 千円					
内部留保額、内部留保率		1,245,011 千円		21.0 %		797,079 千円		11.4 %		－ 千円		%			
特記事項 (見直しに向けたこれまでの取組み、今後の方向性等)		・平成21年6月国家公務員OBの役員を1名減少 ・平成20年度の国からの支出は、厚生労働省からの委託により「トラック運転者に係る改善基準遵守徹底等支援事業」として、取組事例集等の作成、その周知、広報を行ったものである。													

論点等説明シート（公益法人担当部局用）

施策・事業名	都道府県トラック協会からの出捐金による事業
法人名	(社)全日本トラック協会

論点等

○ 当該事業実施のための都道府県トラック協会からの出捐は、国土交通省の通達を踏まえ行われているが、

- ①国として必要な事業であったとしても、それが確実に実施される担保措置が講じられていないのではないか。
- ②国民から見て、お金の流れ方、事業実施による成果などが見えにくく、分かりにくいものとなっているのではないか。

○ いずれにせよ、この制度については、国民にも分かり易いものとするための取組が必要ではないか。